張雲著『日中相互不信の構造』
（東京大学出版会、2020年、iv+304+70p）

リュウ　ソウナン（大東文化大学大学院アジア地域研究科博士前期課程）
LIU Zhengnan

I

日中間にはお互いに不信感を抱きつつも、日中関係自体の重要性は認識しているという「利益と不信の共存」が存在する。本書は、日中双方における複数の知識人グループが、2000年代以後の日米中の国際環境の変化に対応し「対外認知」を変容させていく状況を実にクリアにスケッチしている。本書の構成は以下の通りである。

序　章
第１章　理論的基盤と分析枠組み－誤認知の形成と再生産の構造－
第２章　2000年代の中国における対日認知と政策
第３章　2000年代の日本における対中認知と政策
第４章　2010年における相互認知の悪化
第５章　政治的および知的対立の激化－2012-2014年－
第６章　日中戦略接近と「米国中心主義思考」脱却の始まりか－2015年－現在－
終　章

Ⅱ

章ごとに概要を確認しておきたい。序章では、日中間に相互の「誤認知」が再生産される構造が素描される。著者は、日中の相互不信を説明する従来の見解（誤認知の原型）を、①内政駆動論、②特殊歴史論、③人的基盤衰弱論、④戦略競争論の四つに分類する。「内政駆動論」とは、国内政治の目的を達成するために日中関係を悪用していると主張する立場である。日本側では、深刻な社会問題と国内の熾烈な権力闘争により、中国は反日のナショナリズムを煽り、共産党の正統性を強化しようとしていると考える。一方、中国側では、日本では「失われた30年」の影響により社会の保守化と政治的な右傾化が進み、政治家が反中の民族主義を煽り、国内政治上の利益を得ていると考える。

「特殊歴史論」は、日中の相互認知の偏差を不信の原因だと指摘する。日本側は、中国の対日認知が、軍国主義と右傾化の枠組みに収斂し、日本のいかなる行動も「日本脅威論」として捉えられると中国を批判する。他方、中国側は、日本の対中認識は「中華思想」のレンズで、中国の対外行動を覇権追求としか見ないと、日本を批判する。「人的基盤衰弱論」は、日中友好に尽力した人たちの世代が歴史舞台から去り、過去の日中関係を安定させる人的基盤が崩壊しつつあるという説である。「戦略競争論」は、中国の実力の上昇によるパワーバランスの深刻な変化により、日中間の権力をめぐる争いの激化と関係の悪化が不可避であると考える。

以上の見解をふまえ、著者は、過去10年間の日中関係の曲折は、「隠れていた日中関係

に関する研究の『知的赤字』でもある」と言う。すなわち、従来の研究では、日本も中国も、日中関係の歴史的な特殊性を強調しすぎるあまり、「普通の国と国の国際関係の共通の側面」を軽視し、無視してきたと主張する。その結果、自己正当化の論理を繰り返すだけの相互的誤認知が形成され、「非生産的な知的対立」や「相互的非難合戦」が引き起こされてきたのだと言う。

著者は「知的赤字」を解消し日中関係の行き詰まりを打開するためには、日中関係を理解する「認知的基盤」そのものを再構築する努力が求められると主張する。そのためには何が必要なのか。一つは、日中関係を歴史的な特殊性から解き放つ「脱特殊化」であり、もう一つは、完全に独立した二国間関係は存在しないことを前提に、中国と日本の間の相互誤認知は、二国間の文脈における相互認知（直接認知）と、中国＝日本＝米国の三か国のダイナミクスに対する個別の認知（間接認知）が合わさったものであり、相互認知は間接認知の影響を大きくうけるということを認識することだと言う。

Ⅲ

理論的基盤と分析枠組みを扱う第１章は、「国際関係における認知の主体」と「選好と戦略環境」という二つの論点から構成されている。著者は、ロバート・ジャーヴィス著『国際政治における認知と誤認知』[1)]を参照し、国際政治における認知を「政策決定者が他国の意図と振る舞いを理解、解釈、分析する過程および結果」と定義する。著者は、国際政治における認知は、政府、メディア、公衆、知的エリートの四次元に分けることができると言うものの、本書では、認知の主体は、専門的な論考の存在や外国と定期的な知的交流、その認知が政府高官と公衆の双方の国際情勢認知に重要な役割を果たす可能性を理由に、知識人（知的エリートと専門家）の認知に限定される。

また、著者は、外交政策における意思決定が依拠する認知が、「選好」だけではなく「戦略環境」という変数に規定されることを説く。「選好変数」に限定すると、他者の認知に関する感情的な分析に傾きやすくなる。前記の日中の相互不信を説明する従来の研究の①～③は「選好変数」を重視した見解であり、④が「戦略環境」の領域にある見解だと言う。

Ⅳ

第２章は、2000年代における中国の対日認知と政策を分析した章である。ここでは、「対日認知」だけを概観しておきたい。

著者は、中国の外交を制約する三大要因を「米国」「周辺地域」「グローバル」と規定し、中国の国際戦略専門家とその日本に対する認知を、①米国中心悲観主義派、②米国中心楽観主義派、③周辺第一派、④グローバリズム派の四つに分類する。それぞれの対日認知を見ておきたい。

1）　Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton University Press, 1976（＝阿部大樹訳『国際政治における認知と誤認知』、みすず書房、2025年）。

①は、日中関係は米中関係の戦略枠組みに規定されているから、日本外交の自由度も日米同盟に制約され、中国が日本と戦略的な外交を展開する意味がないと考える。②は、米国のグローバル覇権が顕著になるという見通しを基礎に、中国の対米外交が、中国の対日外交を含む周辺外交の基礎であること、日本は、米国による中国封じ込めに参加することによって、中国の安全と戦略脅威になり得ること、米国抜きの東アジア地域主義によって日中関係を強化する考えは効果的ではなく、むしろ米国の反発を招き、中国の戦略環境を悪化させる怖れがあることを主張する。③は、中国の最大の戦略圧力は米国からではなく、不安定な周辺地域から生じると主張する。日中軍事衝突の三つのシナリオを「日本の全面的な軍国主義への回帰、反中国の日米同盟、日本の台湾独立への公式的支持」と指摘し、東アジア地域統合と協力体制により、中国と日本が相互信頼と安定促進の共通のプラットフォームを提唱できると主張する。④は、日本の対中外交における強硬な姿勢は中国にとって脅威ではなく、中国の対日外交の主眼は、日本の「入亜」を促すために中国が地域主義を推進することだと主張する。

いずれの立場においても、日本への直接認知に大きな違いは見られず、日本は「限定的な脅威」と認識されている。著者は、四つの国際戦略専門家とは異なる、「中国の日本専門家」の対日認知にも言及する。日本専門家は、主に日本国内のダイナミクスから日本を認知していると言う。日本のナショナリズムが強まる原因は、日本の自信喪失と国内政治の保守化にあると考え、④と同様に、東アジアの地域統合の推進を主張する。

著者は、2000年代前半（2001年～2005年）の中国の対日政策を規定した「対日認知」は、米国中心楽観主義と周辺主義の折衷であったが、2006年に、胡錦涛政権により、中国が直接的な方法により安定した日中関係を追及する「対日新思考」の論理（戦略的互恵関係構築へのコミットメントの再確認）を採用したと見ている。

V

第３章では、冷戦終結後から2000年代初頭にかけて形成された「対中不信の構造」が、日本の知識人の対中直接認知に依拠して明らかにされている。

著者は、日本の知識人を五つのグループに分類する。すなわち、「新平和主義者」「新自主論者」「普通の国論者」「ミドルパワー国際主義者」「日本の中国専門家」である。「新平和主義者」の知的サークルにおける影響力はほぼないと言う。「新自主論者」は、中国を日本の安全保障にとって深刻な脅威とみなすとともに、日米同盟にも反対し、自主防衛の道を論じる。「普通の国論者」は、戦略家や安全保障専門家の主流をなす。彼らは、中国の潜在的脅威は限定的であり（海洋上の比較的小規模な軍事衝突の可能性は否定しない）、日本の防衛力と日米同盟により対処可能だと考えている。ただ、中国に関する知識を欠き、中国の意図を的確に推測することに限界を有する。多国間協調主義と国際主義が日本の国益を守るベストな手段だと考える「ミドルパワー国際主義者」は、東アジアの安全保障は基本的に日中間の戦略関係によって定義されると指摘し、日本が東アジア共同体外交を推進すべきだと主張する。「日本の中国専門家」は、戦略家とは異なり、中国国内のダイナ

ミクスに関する知識に依拠した分析を提供する。中国の多難な国内問題が中国の対外関係を限定するから、中国の台頭による日本への直接的な挑戦は限定的であると考えた。

著者は、2005年から2009年の間に生じた日本の知識人における日米同盟に対する認知の変化が、中国認知にも影響を与えたと言う。「普通の国論者」には、米国は、反テロ戦争に失敗した後、国際的問題において中国との協力を必要としているから、日本は集団的自衛権を含むより積極的な安全保障政策を持つべきだという「保守派」と、米国の対外政策が一国主義から多国間協議に舵を切ったと認識し、日米同盟の信憑性に信頼を示す「リベラル本流」が生じた。「保守派」と「リベラル本流」は中国の潜在的脅威が限定的であるという認識は共有したが、日米同盟の信憑性に対する意見が分かれたわけである。

小泉首相のアジア外交の失敗以後、「ミドルパワー国際主義者」の影響力が高まった。小泉外交を、中国に代表される「新興国の台頭」の的確な理解に失敗したと批判し、中国をも包摂する構想を準備し、そこに多くのアジア諸国の同意を取り付ける作業こそ、日本のアジア外交の要諦であると主張したのである。また、この時期、「日本の中国専門家」の存在感が増したとも言う。2005年の中国の反日デモが、日本人に衝撃を与え、中国の突然の強硬姿勢を解釈するため、日本国内に中国への「知的需要」が創出されたからだと言う。

2009年の民主党政権の誕生後は、「普通の国論者」は、外交政策の意思決定プロセスから外された。日中協力に基づく東アジア共同体は、米国と距離を取り中国の側につくという鳩山の明確な戦略的傾向を示していたからである。

Ⅵ

2010年は、日中関係の転換点であった。中国が日本を追い越して世界第二の経済大国となり、アメリカが南シナ海問題への関与を強め、さらに尖閣諸島漁船衝突事件が発生するなど、国際環境と二国間関係の双方で大きな変化が生じた。第4章では、2010年前後を転換点として、日中両国の相互認知がどのように悪化していったのかが考察される。

中国の対日認知から見ていく。「米国中心主義悲観派」は、アメリカの衰退を好機と見なし、中国が国際的影響力を拡大することを主張し、日本を無視する政策が適切であると考えた。「米国中心主義楽観派」は、中国が第三世界諸国との政治的同盟を重視しすぎることに警鐘を鳴らし、西側との協力関係、特に技術面での連携が中国の近代化には不可欠であると主張した。また、日本を含む米国の同盟国とは、安定した協力関係を維持すべきであると主張し、日本を安心させる政策をとるべきことさえ示唆した。「周辺第一派」は、東アジアの地域協調を重視し、中国が周辺諸国と健全な外交関係を築くべきであるという従来の主張を続けたが、その影響力は大幅に低下した。「グローバル主義派」は、2008年の世界金融危機以後の国際秩序において、中国の役割が米国に匹敵するものになりつつあると中国の役割認知を大きく変化させた。彼らは、日本が単独で中国の深刻な脅威となることはないと考え、日中間の経済的、社会的相互依存の深まりは、日中間の軍事衝突の可能性を「極めて低いものとする」有益な装置であると評価した。さらに、東アジア地域主義ではなく、中国・日本・米国の三か国間対話の枠組みが将来の地域安全保障の第一歩として提案された。

著者は、中国の知識人における対日認知は多様であったにもかかわらず、2010年前後にはナショナリズムの高まりと国家主導の報道環境によって、強硬な対日姿勢が社会的に優勢となったことを強調する。

日本側の対中認知も見ておこう。自己主張を強める中国を尻目に、日本の戦略家は、日中米三か国関係に注意を払った。2010年の漁船衝突事件後も、「普通の国論者」の基本的な対中認知（中国の挑戦は限定的で、日米同盟により対応可能）は変化しなかった。一方で、漁船衝突事故後、「ミドルパワー国際主義者」は二つのサブグループに分化した。一つは、中国を不必要に挑発することを回避するために「韓国、オーストラリア、インドとの連携構築による」「対中間接戦略」を提唱するグループである。もう一つは、韓国、オーストラリア、インドとの準同盟関係の実効性への疑問を呈し、日本は中国と米国の間に挟まれ、中国と米国にある程度の影響力を発揮できる積極的役割（アジア地域主義の推進など）を担うべきであると主張する立場である。

しかし、2010年以後、尖閣諸島問題などをきっかけに日本国内の対中認識が急速に悪化した。もちろん、日本の知識人に共通していた「限定的な挑戦あるいは脅威論」という従来の対中認知が、中国脅威論に転換したわけではない。「直接認知の負の変化」が日本の戦略的認知に波及し、中国研究や「日本の中国研究の専門家」の存在感が高まったことは前記のとおりである。本章の後半では、「漁船衝突とレアアース輸出規制」と「日中『3・11災害外交』の失敗」の二つの事例を通じて、日中における「認知」変容が具体的に跡付けられている。

Ⅶ

2012年、日中関係は、日本政府による尖閣諸島国有化の後で、もっとも深刻な外交上の危機に直面した。第5章では、2012年から2014年にかけて、中国と日本の知識人の「認知」が整理されている。

「米国中心悲観主義派」は、米中対立を信じ、米国の覇権に直接対抗する政策を主張するようになる。日本の反中国政策は、長期的には持続不可能であり、日本の安全保障上の従属国という地位は不変で、アジアの極となることはないと論じた。「米国中心楽観主義派」は、二つの立場に分かれた。一つは、米国からの圧力は増大しているが制御可能であると考え、また、日本を米国から切り離し、戦略的に日本を対等に認識すべきであると主張した。著者は、この立場を「新・『対日思考』」と呼ぶ。もう一つの立場は、日中関係の受動的な安定を追及する従来の発想を継続した。日本は独立した対外政策を持たない国のままであり、日本の戦略的重要性を過大評価すべきではなく、日本政治の右傾化のため、中国の対日積極外交は無益となると考えたのである。「周辺第一派」は、日本に対する認知と政策提言の方向転換をした。安倍首相は、日中国交正常化以後、初めて「完全な反中政策」をとった指導者と認識され、それが不可避的に「相互嫌悪を深める」ことになったのだと言う（周辺第一派は、尖閣諸島問題を、恒常的な日中の嫌悪を悪用しようとする米国の罠と認識していた）。日本の中国への脅威は限定的であり、制御可能である（中国と

米国によって日本が「普通の国」になることを抑えることができる）として、日本政治が右傾化している環境下では、日本を無視する政策を支持している。「グローバル主義派」は、日中間の領土紛争は「対立とはならない継続的緊張」という新たな状況に入ったと判断し、日本に対する受動的安定の追求へと政策を移行した。「中国の日本専門家」は、日中関係の悪循環の要因を、日本の国内政治の右傾化に帰した。

一方、日本側の対中認識もまた分裂していた。「普通の国論者」の中でも、「革新的なグループ」は、アメリカの相対的衰退を前提に、日本がより自立的な安全保障政策を取るべきだと主張した。他方、「伝統的グループ」は、日米同盟を基軸とする従来路線の維持を重視した。「ミドルパワー国際主義者」は、米国中心的な戦略を批判し、日本の周辺地域を優先し、地域の枠組み構築に貢献すること、すなわち、日本がアジア地域における「多国間秩序」形成において積極的な役割を担うことを提案し、日本が戦略的利害を実現するための障害を排除するために、歴史問題を真剣に扱うことを要求した。「日本の中国専門家」は、「党内闘争の結果」（権力闘争論）またはイデオロギー闘争の観点から、中国の対日強硬路線を説明しようとした。本章後半では、「日米中三か国関係における尖閣・釣魚諸島をめぐる2012年の日中対立」と、「2013年の中国防空識別圏発表と安部首相の靖国参拝」が事例研究として展開されている。

Ⅷ

第６章では、2015年以後における日本と中国の「対外認知」が考察される。まずは中国から見る。「米国中心悲観主義派」は、国際システムの二極化と、中国が米国より弱いという現実認識に立って、中国の戦略的焦点を「米国対抗」から「米国を避け」、「アジア重視」そして「アジア秩序」構築へ転換すべきだと主張した。そのためには、必然的に日中関係の改善が必要になる。米中新型大国関係の構築を説く「米国中心楽観派」は、中国の周辺外交に関し、中国は日中関係を安定させ、日米同盟が中国に負の影響を及ぼさないようにすること、地域全体の枠組みを米中主導で進めること、中国の対日政策において中国のソフトパワーの向上が重要であることを主張する。「周辺第一派」には、中国の国際的地位の向上を背景に、国際システムの認知において「中国本位」への傾きが見られるものの、北東アジアの新秩序の構築や、対話と協調の安定した日中関係を主張する。「グローバル主義派」は、中国外交における穏健な姿勢とソフトパワー増強を主張するようになった。

著者は、2015年から2020年の時期、中国政府の対日認知と政策の再編を二段階に分ける。第一段階（2015－2016年）は、危機管理の段階で、第二段階（2017－2020年）は、日中関係を戦略的に認知するようになった時期であると言う。

次に日本の対中認知である。「普通の国論者」は、安倍政権において「弱い外交」から「強い外交」に転換しているという自己認知と米中競争を根拠に、中国からの戦略的プレッシャーが弱まったと判断し、中国と協力できる分野で協力する「政経分離」の考えを提示している。「ミドルパワー国際主義派」は、西側の力の限界を自覚し、新興国と協力する体制構築の重要性を強調する。「日本の中国専門家」も、中国の「一帯一路」構想と

の接点を探るなど「政経分離」の方向を志向している。

著者は、以上のような戦略家や専門家の認知の影響下における、日本政府の対中認知と政策を次のようにまとめる。第１は、日本が日米同盟を中心に重層的な外交を展開し、中国の台頭という課題に戦略的に対処する認知ができるようになったこと、第２は、日本は米中対立の中で、安易に対米一辺倒にならず、主体的にアジアの平和と繁栄を念頭に、対中戦略を考える時期だと認知するようになったこと、第３は、中国の習近平政権の安定強化や中国の台頭という状況の対処として、関連する政策の必要性を認知するようになったことである。しかし、著者は、日本外交における「米国中心主義思考」から「自己本位」への転換は、日中の新しい関係構築には必要なことであるとしながらも、米国の同盟国である日本は、国際秩序の再建においていかに米中の間で舵取り行うかという難問に直面すると言う。

Ⅸ

著者は、国際政治における「安定」を再考する。安定は「混乱を抑え込む力」と理解されることが一般的であるが、この理解に従えば「国際政治における安定とは力が均衡している状態」となる。安定を力の均衡との関連で定義すると、安定の回復には「新たな力の均衡」が必要となる。日中関係の安定とは、新しい力の均衡に基づき、かつての安定を回復しようとする試みと解釈されることになると言う。著者は、ジャーヴィスが指摘した「安定と存続の差異」に依拠し、安定を次のように再定義する。「安定とは、力の均衡としてよりも、認知の均衡を追求するマインド・ゲームの結果として理解されるべきだと考える」。二つの国の間で、認知の均衡を実現することができれば、安定の達成は容易となる。鍵となるのは、力の変化それ自体ではなく、「変化をどのように解釈、認知するかということなのである」。

著者は、日中関係の悪化をパワーバランスの変化に求める解釈は少なくなく、中国や日本の実務家や専門家もこの傾向を免れてはいないと言う。著者が強調するのは、パワーバランスの変化それ自体が自動的に関係の悪化に繋がるわけではないということである。他国の行動を理解するためには、変化についての解釈が重要なのである。著者は、パワーバランスの変化が生じている今こそ、日中における相互戦略的認知の均衡を回復するための「認知の転換期」であることを強調している。

著者は、日中双方の国内政治の制約、歴史認識のギャップ、メディアによる認知の固定化、そして安全保障上の不信の根深さを過小評価しているわけではない。中国では国家主導のナショナリズムが対日誤認知を拡大し、日本も「米国中心主義思考＝日米同盟を軸とする認識枠組み」に戻ってしまう可能性も否定できないとも言う。

Ⅹ

管見の限り、本書には二つの書評がある[2)]。本書の限界はそれらに譲り、以下では、本

2） 岩本広志「書評 張雲著『日中相互不信の構造』」（日本防衛学会編『防衛学研究』65、2021

書の利点を記しておきたい。

第１は、日中関係研究において、パワーバランスの次元とは相対的に独立した政策主体の対外認知（誤認知）という領域に着眼したことである。前記のとおり、著者は「安定」を「力の均衡としてよりも、認知の均衡を追求するマインド・ゲームの結果」と理解する。鍵となるのは、力の変化それ自体ではなく、「変化をどのように解釈、認知するか」であり、二つの国の間で、認知の均衡を実現することができれば、安定の達成は容易となるという著者の主張は説得的である。

第２は、日中の相互不信を説明する従来の見解を、①内政駆動論、②特殊歴史論、③人的基盤衰弱論、④戦略競争論に分類し、①～③は感情的な分析に傾きやすくなる「選好変数」を重視した見解であり、④が「戦略環境」の領域にある見解であると指摘したことである。日中の相互不信を考察するための基本情報でありながら、印象論に止まっていた不信の原因を分類した意義は大きい。

第３は、日本と中国の知識人の対外認知が簡潔に整理されていることである。中国側の知識人が「米国中心悲観主義派」「米国中心楽観主義派」「周辺第一派」「グローバリズム派」「中国の日本専門家」に、日本側の知識人が「新平和主義者」「新自主論者」「普通の国論者」「ミドルパワー国際主義者」「日本の中国専門家」に分類されているが、とりわけ、外部からしばしば想定されがちな「一枚岩の中国の対日観」とは大きく異なる知的状況を、中国の専門家の論稿により提示し得たことは本書の大きな貢献であろう。

他の書評が指摘するとおり、第２と第３の分類枠組みに限界があることは言うまでもない。しかし、著者の提示した大胆な分類を叩き台として情報や議論が積み重ねられるなかで、外交政策形成過程研究の有意義な分析枠組みとして精緻化されることが期待でき、その意味でも本書の功績は小さくない。

評者は、国交正常化以後の日中対立の収束過程を主な研究対象にしている。日中両国は、政治・歴史・安全保障など多様な分野で対立を経験してきたが、双方の努力によって、紛争にエスカレートすることもなく、一定の友好と協力の枠組みが維持されてきた。評者は、対立が、どのような要因や働きかけによって収束し、改善へと向かったのかという点に着目している。「パワーバランスの変化それ自体が自動的に関係の悪化に繋がるわけではない」との認識に立って、日中関係を、政策決定者（政策決定に影響力を有する知識人）の認知と誤認知という観点から俯瞰した本書は、日中対立の構図を把握する見取り図として有効である。また、本書が提示する、日中米三か国関係のダイナミズムに対する「間接認知」という視点は、往々にして二国間の認知に焦点が限られがちな対立研究の地平を拡大するものであると言えよう。

年）、井上正也「書評　張雲『日中相互不信の構造』東京大学出版会、2021年」（中国研究所編『中国研究月報』886号、2021年）。